

令和 4 年度 下関市土地取得特別会計予算

令和 4 年度

下関市土地取得特別会計予算

令和 4 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 217,427 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		95,579
	1 財産運用収入	61
	2 財産売却収入	95,518
3 繰越金		21,847
	1 繰越金	21,847
4 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		217,427

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 土地取得事業費		190,703
	1 土地取得事業費	190,703
2 公債費		26,724
	1 公債費	26,724
歳 出 合 計		217,427

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 4 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	1
2 財産収入	95,579
3 繰越金	21,847
4 市債	100,000
歳入合計	217,427

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1	0
241,421 △	145,842
11,893	9,954
100,000	0
353,315 △	135,888

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 土地取得事業費	190,703	326,466	△ 135,763
2 公債費	26,724	26,849	△ 125
歳出合計	217,427	353,315	△ 135,888

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	100,000	90,703	
		26,724	
	100,000	117,427	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	使用料及び手数料		1	1	0	
	1	使用料	1	1	0	
		1 土地取得事業使用料	1	1	0	
2	財産収入		95,579	241,421	△ 145,842	
	1	財産運用収入	61	37	24	
		1 利子及び配当金	61	37	24	
	2	財産売払収入	95,518	241,384	△ 145,866	
		1 不動産売払収入	95,518	241,384	△ 145,866	
3	繰越金		21,847	11,893	9,954	
	1	繰越金	21,847	11,893	9,954	
		1 繰越金	21,847	11,893	9,954	
4	市債		100,000	100,000	0	
	1	市債	100,000	100,000	0	
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0	

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地使用料	1	土地使用料
		1 基金利子収入	61	土地開発基金利子収入
		1 土地売払収入	95,518	土地売払収入
		1 前年度繰越金	21,847	
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地取得事業費	190,703	326,466	△ 135,763		100,000	90,703	
1 土地取得事業費	190,703	326,466	△ 135,763		100,000	90,703	
1 土地取得事業費	190,703	326,466	△ 135,763		100,000	90,703	
2 公債費	26,724	26,849	△ 125			26,724	
1 公債費	26,724	26,849	△ 125			26,724	
1 元金	26,375	26,375	0			26,375	
2 利子	349	474	△ 125			349	

区 分	金 額	説 明	目 的 説 明
2 給料	4,492	一般職給	土地取得事業 122,162 一般職 1人
3 職員手当等	3,134	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	一般会計繰出金 68,541
4 共済費	1,641	共済組合負担金 互助会負担金	
10 需用費	20	消耗品費	
11 役務費	252	通信運搬費 手数料	
12 委託料	1,823	環境整備委託 調査委託 看板等物品作製委託	
14 工事請負費	800	施設整備工事	
16 公有財産購入費	100,000	土地購入費	
27 繰出金	78,541	土地開発基金繰出金 一般会計繰出金	
27 繰出金	26,375	公債管理特別会計繰出金	
27 繰出金	349	公債管理特別会計繰出金	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	1		4,492	3,134		
前 年 度	1		4,465	3,021		
比 較			27	113		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	318	336	130		
	前 年 度	318	336	162		
	比 較			△ 32		

計	共 済 費	合 計	備 考		
7,626	1,641	9,267			
7,486	1,615	9,101			
140	26	166			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
162				1,948	240
161				1,804	240
1				144	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳
給料	27	昇給に伴う増加分	6
		その他の増減分	21
職員手当等	113	異動等に伴う増減分	113

説明	備考																
	平均昇給率 0.56% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 1人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 1人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	1人	0人	1人														
前年度	1人	0人	1人														
増減																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 373,800
	平均給与月額	円 462,772
	平均年齢	年 月 48 6
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 371,500
	平均給与月額	円 439,455
	平均年齢	年 月 47 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,600
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 182,200
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和4年1月1日現在 職員数 1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
	令和3年1月1日現在 職員数 1人	1 級	
2 級			
3 級			
4 級		1	100.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		1	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	105,500	179,125	100,000	26,375	252,750
(1) 公共用地先行取得	105,500	179,125	100,000	26,375	252,750
合 計	105,500	179,125	100,000	26,375	252,750